

○筑波大学動物実験取扱規程

〔平成17年7月21日〕
法人規程第50号

改正 平成19年法人規程第38号
平成20年法人規程第33号
平成21年法人規程第25号
平成23年法人規程第60号
平成29年法人規程第31号
平成29年法人規程第41号
平成30年法人規程第55号
平成31年法人規程第22号
令和2年法人規程第43号

筑波大学動物実験取扱規程

目次

- 第1章 総則（第1条－第4条）
- 第2章 動物実験委員会（第5条－第10条）
- 第3章 施設等（第11条－第16条）
- 第4章 動物実験の実施（第17条－第26条）
- 第5章 実験動物の飼養及び保管（第27条－第32条）
- 第6章 安全管理（第33条－第38条の2）
- 第7章 教育訓練（第39条・第40条）
- 第8章 自己点検・評価・検証等（第41条・第42条）
- 第9章 雑則（第43条－第45条）

附則

第1章 総則

（趣旨等）

- 第1条 この法人規程は、国立大学法人筑波大学職員の安全衛生管理規則（平成16年法人規則第29号）第21条の規定に基づき、国立大学法人筑波大学（以下「法人」という。）における動物実験について、科学的観点、動物福祉の観点並びに実験等を行う教職員及び学生等の安全確保の観点から適正に行うため、必要な事項を定めるものとする。
- 2 動物実験の実施については、動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号）、実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準（平成18年環境省告示第88号。第27条において「飼養保管基準」という。）、研究機関等における動物実験等の実施に関する基

本指針（平成18年文部科学省告示第71号。第27条及び第41条において「基本指針」という。）、動物の殺処分方法に関する指針（平成7年総理府告示第40号）その他の法令等に定めがあるもののほか、この法人規程の定めるところによる。

（定義）

第2条 この法人規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 動物実験 動物を教育、試験研究又は生物学的製剤の製造の用その他の科学上の利用に供することをいう。
- (2) 実験動物 実験に供する哺乳類、鳥類又は爬虫類に属する動物をいう。
- (3) 施設等 実験動物を恒常的に飼養若しくは保管又は動物実験を行う飼養保管施設及び実験動物に実験操作（48時間以内の一時保管を含む。）を行う動物実験室をいう。
- (4) 施設管理者 実験動物及び飼養保管施設の管理を統括する者で、施設等を有する教育研究組織の長又は教育研究組織の長が指名するものをいう。
- (5) 実験動物管理者 飼養保管施設において施設管理者を補佐し、実験動物の管理を行う者で、実験動物学又は獣医畜産学等の知識及び経験を有するものの中から、施設等を有する教育研究組織の長が指名するものをいう。
- (6) 動物実験実施者 職員、学生その他動物実験の実施に携わる者をいう。
- (7) 動物実験責任者 動物実験実施者のうち、個々の実験計画の策定及び実施について責任を負う大学教員をいう。
- (8) 飼養者 実験動物管理者又は動物実験責任者の下で実験動物の飼養管理を行う者をいう。

（基本原則）

第3条 動物実験の実施に当たっては、できる限り動物を使用する方法に代わり得るものを利用すること、できる限り使用する動物の数を少なくすること等により動物を適切に使用することに配慮するとともに、できる限り動物に苦痛を与えない方法によってしなければならない。

（学長の責務）

第3条の2 学長は、法人における動物実験の実施に関する最終的な責任を有する。

（適用範囲）

第4条 この法人規程は、法人において実施する実験動物の生体を用いる全ての動物実験に適用する。

第2章 動物実験委員会

（動物実験委員会）

第5条 動物実験に関する次に掲げる事項について、学長の諮問に応じて調査し、及び審議する

ため、動物実験委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- (1) この法人規程の改廃に関する事。
- (2) 施設等の審査に関する事。
- (3) 実験計画の審査に関する事。
- (4) 教育訓練計画の策定に関する事。
- (5) 実験動物の管理及び動物実験の実施状況に関する事。
- (6) 動物実験に係る自己点検・評価に関する事。
- (7) その他動物実験に関し必要な事項

（委員の構成）

第6条 委員会は、次に掲げる委員で組織する。

- (1) 人文社会系から選出される大学教員 1人
- (2) 生命環境系から選出される大学教員 1人
- (3) 人間系から選出される大学教員 1人
- (4) 体育系から選出される大学教員 1人
- (5) 医学医療系から選出される大学教員 2人
- (6) 生存ダイナミクス研究センターから選出される大学教員 1人
- (7) つくば機能植物イノベーション研究センターから選出される大学教員 1人
- (8) トランスボーダー医学研究センターから選出される大学教員 2人
- (9) 環境安全管理室の室員のうちから環境安全管理室の室長が指名する者 1人
- (10) その他学長が指名する者 若干人

2 前項の委員には、動物実験に関して優れた識見を有する者、実験動物に関して優れた識見を有する者及びその他学識経験を有する者がそれぞれ1人以上含まなければならない。

（委員の任期）

第7条 委員（前条第1号の委員を除く。）の任期は、2年とする。ただし、任期の終期は、委員となる日の属する年度の翌年度の末日とする。

- 2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 前2項の委員は、再任されることができる。

（委員長等）

第8条 委員会に委員長を置き、委員の互選により選出する。

- 2 委員会に副委員長を置き、委員の互選により選出する。
- 3 委員長は、委員会を主宰する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

（議事）

第9条 委員は、自らが動物実験責任者となる実験計画の審査に加わることはできない。

- 2 委員は、実験計画の内容その他職務上知りえた情報を正当な理由なく第三者に漏らしてはならない。

(事務)

第10条 委員会に関する事務は、研究推進部研究企画課が行う。

第3章 施設等

(飼養保管施設)

第11条 教育研究組織の長は、飼養保管施設を設置する場合は、当該飼養保管施設の施設管理者及び実験動物管理者を定め、所定の飼養保管施設設置承認申請書を学長に提出し、承認を得なければならない。

- 2 教育研究組織の長は、飼養保管施設の設置を計画する場合は、飼養保管施設に必要な構造や設備について、工事等を行う前にあらかじめ委員会の助言を求めなければならない。
- 3 学長は、第1項の飼養保管施設の設置申請があったときは、委員会の審査結果に基づき、当該設置申請の承認の可否を決定するものとする。

(飼養保管施設の要件)

第12条 飼養保管施設は、次に掲げる要件を満たすものでなければならない。

- (1) 適切な温度、湿度、換気、明るさ等を保つことができる構造であること。
- (2) 飼養保管を行う実験動物の種類、数等に応じた飼育設備を有すること。
- (3) 床や内壁等が清掃、消毒が容易な構造で、器材の洗浄や消毒等を行う衛生設備を有すること。
- (4) 実験動物が逸走しない構造及び強度を有すること。
- (5) 臭気、騒音、廃棄物等による周辺環境への悪影響を防止する措置がとられていること。
- (6) 施設管理者及び実験動物管理者が置かれていること。

(飼養保管施設の廃止)

第13条 施設管理者は、飼養保管施設を廃止しようとする場合は、教育研究組織の長を経由して、所定の飼養保管施設廃止届を学長に提出しなければならない。

- 2 飼養保管施設の廃止に当たっては、飼養保管中の実験動物を他の施設に譲り渡すよう努めるものとし、やむを得ず実験動物を殺処分しなければならない場合にあつては、動物の殺処分方法に関する指針（平成7年総理府告示第40号）に基づき行わなければならない。

(動物実験室)

第14条 動物実験責任者は、飼養保管施設以外の実験室で動物実験を行う場合は、所定の動物実験室設置承認申請書を教育研究組織の長を経由して学長に提出し、承認を得なければならない。

2 学長は、前項の動物実験室の設置申請があったときは、委員会の審査結果に基づき、当該設置申請の承認の可否を決定するものとする。

(動物実験室の要件)

第15条 動物実験室は、次に掲げる要件を満たすものでなければならない。

- (1) 実験動物が逸走しない構造及び強度を有するとともに、実験動物が室内で逸走した場合に捕獲しやすい環境が維持されていること。
- (2) 排泄物や血液等による汚染に対して、清掃や消毒が容易な構造であること。
- (3) 常に清潔な状態を保ち、臭気、騒音、廃棄物等による周辺環境への悪影響を防止する措置がとられていること。

(施設等の維持管理)

第16条 教育研究組織の長は、施設等を適切に維持管理しなければならない。

2 学長は、委員会の報告に基づき、施設等の維持管理が不適切であると認める場合は、当該施設等の改善若しくは使用の一時停止を命じ、又は設置承認を取り消すことができる。

第4章 動物実験の実施

(実験計画の立案)

第17条 動物実験責任者は、動物実験を行う場合は、あらかじめ、次に掲げる事項について検討した上で実験計画を立案し、所定の実験計画書を学長に提出しなければならない。

- (1) 研究の目的、意義及び実験の必要性
- (2) 代替法を考慮した動物実験の方法
- (3) 実験の目的に適した実験動物の種、数、遺伝学的及び微生物学的品質並びに飼養条件
- (4) 実験処置による動物の障害、症状、苦痛の程度とそれを軽減する方法
- (5) 苦痛の程度の高い実験（致死的な疾患を起こすモデル動物、毒性実験、感染実験、発癌実験、放射線照射実験等）における人道的エンドポイント（実験動物を激しい苦痛から解放するための実験を打ち切るタイミングをいう。）の設定
- (6) 安楽死の方法

2 動物実験責任者は、前項の実験計画書の提出に当たり、動物実験の実施を法人以外の機関に委託等する場合は、委託先において、当該動物実験が適正に行われることが確認できる書類を添付しなければならない。

(実験計画の承認の可否)

第18条 学長は、委員会の審査結果に基づき、実験計画の承認の可否を決定するものとする。

2 委員会は、実験計画の妥当性を、動物福祉、安全性、倫理的及び科学的観点から審査する。

(年度を越えて行う動物実験)

第19条 動物実験責任者は、年度を越えて動物実験を行う場合は、改めて、年度当初に、実験計画書を提出するものとする。

2 第17条及び前条の規定は、前項の実験計画書の取扱いについて準用する。

(安全管理に注意を要する動物実験)

第20条 動物実験実施者は、物理的若しくは化学的に危険な材料、病原体及び遺伝子組換え生物等を扱う動物実験を実施する場合は、関係する法令及び法人規則等を遵守しなければならない。

2 前項の動物実験は、安全を確保するために必要な設備を有する施設等で実施しなければならない。

(実験操作)

第21条 動物実験実施者は、動物実験の目的を達成するために、経験を有する者の指導の下で実験手技の習熟に努めなければならない。

2 侵襲性の高い大規模な外科手術を行う場合は、経験を有する者の指導下で実施するものとする。

(苦痛の軽減)

第22条 動物実験実施者は、動物実験の目的に応じて麻酔薬、鎮痛薬又は鎮静薬を適切に使用することにより、できる限り実験動物に苦痛を与えないよう努めなければならない。

(術後管理)

第23条 動物実験実施者は、侵襲性の高い動物実験の実施においては、獣医学的な方法により適切な術後管理を行わなければならない。

(実験終了後の処置)

第24条 動物実験実施者は、動物実験等を終了し、又は実験動物が回復の見込みがないと判断したときは、速やかな致死量の麻酔薬の投与等により、できる限り苦痛を伴わない方法により、実験動物を安楽死させるものとする。

第25条 実験動物の死体及び排泄物等は、動物実験責任者又は施設管理者が所定の場所に保管し、環境安全管理室の指示に従い処理を行うものとする。

(実施結果の報告)

第26条 動物実験責任者は、実験計画を実施した後、所定の実験計画の結果報告書により、使用動物数、実験成果等について、学長に報告しなければならない。

第5章 実験動物の飼養及び保管

(実験動物の導入等)

第27条 飼養保管施設の管理者は、実験動物の導入に当たっては、関連法令、基本指針及び飼養保管基準等に基づき適正に管理されている施設から導入するものとする。

- 2 実験動物管理者及び飼養者は、実験動物の導入に当たっては、その規格、品質及び異常の有無を確認し、必要に応じて、適切な検疫を行うものとする。
- 3 実験動物管理者及び飼養者は、異種又は複数の実験動物を同一施設内で飼養保管する場合は、その組み合わせを考慮して収容するものとする。
- 4 実験動物管理者及び動物実験実施者は、導入された実験動物を動物実験に供する前に、必要に応じて、適切な順化期間を設定し、実験動物が新たな環境や実験方法に適応するよう配慮するものとする。

(給餌・給水、衛生管理、健康管理、記録の保存)

第28条 実験動物管理者及び飼養者は、実験動物の生理、生態、習性等に応じて、適切に給餌・給水を行うものとする。

- 2 実験動物管理者及び飼養者は、飼養保管施設やケージ等の設備を定期的に清掃、消毒又は滅菌をし、適切な衛生状態を維持するものとする。
- 3 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、日常的に実験動物の状態を観察し、実験動物に実験の目的以外の障害や疾病が発生した場合は、適切な治療等を行うものとする。
- 4 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、実験動物の健康管理に関して必要な情報を相互に提供し、共有するように努めなければならない。
- 5 実験動物管理者及び飼養者は、実験動物の入手先、飼育履歴、病歴等に関する記録を整備し、保管するものとする。

(譲渡の際の情報提供)

第29条 施設管理者は、実験動物の譲渡に当たっては、その特性、飼養保管の方法、感染性疾病等に関する情報を提供するものとする。

(輸送)

第30条 施設管理者及び動物実験実施者は、実験動物の輸送に当たっては、実験動物の健康及び安全の確保、人への危害防止、輸送容器からの逸走防止に努めるものとする。

(標準操作手順書の作成と周知)

第31条 施設管理者は、第27条から前条までに掲げる実験動物の飼養及び保管に関し必要な事項について、当該飼養保管施設における具体的な方法、基準、数値等を定めた標準操作手順書を作成し、実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者に周知するものとする。

(調査及び報告)

第32条 施設管理者は、飼養保管施設における実験動物の種類、飼養保管の頭数等について、年度ごとに委員会に報告しなければならない。

2 施設管理者は、委員会の求めに応じて、実験動物の適正な飼養及び管理のための必要な調査に協力しなければならない。

第6章 安全管理

(実験動物による危害の防止)

第33条 施設管理者及び動物実験責任者は、実験動物が施設等から逸走しないよう動物種や実験目的に応じて必要な措置を講ずるとともに、逸走した場合は、捕獲に努めなければならない。

第34条 施設管理者は、有毒動物等人に害を加えるおそれがある実験動物を飼養保管する場合は、関連法令を遵守し、必要な措置を講じなければならない。

第35条 施設管理者は、実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者が実験動物由来の感染症を予防し、並びに実験動物による咬傷等を防止するとともに、発生時には速やかに必要な措置を講じなければならない。

第36条 施設管理者及び実験動物管理者は、実験動物の飼養や動物実験の実施に関係のない者が実験動物に接触することがないように必要な措置を講じなければならない。

(緊急時の対応)

第37条 施設管理者は、地震又は火災等の緊急時にとるべき措置を定め、実験動物の逸走による危害防止と実験動物の保護に努めるものとする。

第38条 施設管理者は、第33条から前条までに掲げる安全管理に関し、具体的な方法を定め、実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者に周知するものとする。

(人と動物の共通感染症の対応)

第38条の2 施設管理者、実験動物管理者、動物実験責任者、動物実験実施者及び飼養者は、人と動物の共通感染症に関する十分な知識の習得及び情報の収集に努めるものとする。

2 施設管理者、実験動物管理者及び動物実験責任者は、人と動物の共通感染症の発生時において必要な措置を迅速に講じることができるよう、公衆衛生機関等との連絡体制を整備することに努めるものとする。

第7章 教育訓練

(教育訓練)

第39条 委員会は、この法人規程、関連する法令等を実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者に熟知させるとともに、次に掲げる事項について教育訓練を企画する。

- (1) 動物実験に関連する法令、指針等及びこの法人規程に関する事項
- (2) 動物実験の方法及び実験動物の取扱いに関する基本的事項
- (3) 実験動物の飼養保管に関する基本的事項
- (4) 動物実験の安全確保及び安全管理に関する事項
- (5) その他適切な動物実験の実施に関する事項

2 教育訓練は、トランスボーダー医学研究センターが実施する。ただし、学群の学生実習として実施する動物実験の教育訓練にあつては、動物実験責任者が実施するものとする。

第40条 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、前条に定める教育訓練を受けなければならない。

第8章 自己点検・評価・検証等

(自己点検・評価及び検証)

第41条 委員会は、動物実験の実施及び実験動物の飼養保管の状況等の基本指針への適合性について、年度ごとに、自己点検・評価を実施し、その結果を学長に報告しなければならない。

2 施設管理者及び動物実験責任者は、委員会の求めに応じて、前号の自己点検・評価に必要な資料を提出しなければならない。

3 学長は、第1項の自己点検・評価の結果について、学外の有識者による検証を受けるよう努めるものとする。

(情報公開)

第42条 学長は、法人における動物実験に関し、この法人規程、動物実験の実施状況、実験動物の飼養保管の状況、自己点検・評価及び検証の結果等の情報をホームページ等で公開するものとする。

第9章 雑則

(準用)

第43条 哺乳類、鳥類又は爬虫類以外の脊椎動物を使用する実験において物理的又は化学的に危険な物質を扱う場合は、第17条及び第25条の規定を準用する。

(適用除外)

第44条 この法人規程は、畜産に関する飼養管理の教育若しくは試験研究又は畜産に関する育種改良を行うことを目的として動物を飼養し、又は保管する場合には、適用しない。

(雑則)

第45条 この法人規程に定めるもののほか、必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

- 1 この法人規程は、平成17年7月21日から施行する。
- 2 この法人規程の施行の際現に存する国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則（平成16年法人規則第1号）附則第4条の規定に基づき旧国立学校設置法（国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成15年法律第117号）第2条の規定による廃止前の国立学校設置法（昭和24年法律第150号）をいう。）の定めにより設置されていた筑波大学（筑波大学医療技術短期大学を含む。）が定めた筑波大学動物実験取扱規程（平成元年規程・医療短大規程第1号）第3条を準用して置かれた動物実験委員会の委員長に対し同規程第7条第1項又は第2項を準用して提出された実験計画書（同規程第7条第3項の変更の勧告を受けることがなくなったものに限る。）に記載された実験計画は、この法人規程第13条から第15条までの規定により承認されたものとみなす。

附 則（平19.6.1法人規程38号）

この法人規程は、平成19年6月1日から施行する。

附 則（平20.4.1法人規程33号）

この法人規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平21.4.1法人規程25号）

この法人規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平23.9.29法人規程60号）

この法人規程は、平成23年10月1日から施行する。

附 則（平29.3.23法人規程31号）

この法人規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平29.6.22法人規程41号）

この法人規程は、平成29年7月1日から施行する。

附 則（平30.3.22法人規程55号）

この法人規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平31.3.28法人規程22号）

この法人規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令 2. 6. 18 法人規程 43 号）
この法人規程は、令和 2 年 6 月 18 日から施行する。